

ロードマップの実現に向けた第一次提言

平成28年12月8日

地域IoT実装推進タスクフォース

あらゆるモノがインターネットにつながり、データの収集・解析・活用によって新たな価値を創出することが可能となる「IoT」時代が到来しつつある。IoT、ビッグデータ、AI等の新たな技術の活用は、住民サービスの充実、地域における新たなビジネス・雇用の創出、生産性の向上等を実現し、地域経済の活性化、地域課題の解決に大きく貢献する可能性がある。

総務省においては、これまで、ICT/IoTの利活用に関する実証等の取組を通じ、様々な分野において利活用モデルや優良事例を創出してきたが、今後は、これまでの実証等の成果の横展開を強力、かつ、迅速に推進し、日本全国の地域の隅々まで波及させることによって、ICT/IoTの力を地方創生、一億総活躍等の実現につなげることが必要である。

本タスクフォースにおいては、2020年度までの地域におけるIoT実装を目指し、その課題と推進方策について議論を進めてきた。このたび、地域実装を総合的・計画的・戦略的に進めるための「地域IoT実装推進ロードマップ」が取りまとめられたところであるが、ロードマップに記載された目標を着実に達成するためには、ロードマップと両輪をなす「具体的な推進方策」を同時に社会に提示し、それぞれのステークホルダー達が緊密な連携の下で、強い実行力を持ってこれを進めていくことが不可欠である。

そこで、本タスクフォースは、ここにロードマップの実現に向けた第一次提言を取りまとめた。総務省においては、下記の提言を踏

まえ、必要な予算等の確保を図るとともに、出来るものから早急に実行に移し、検討を深めるべきものについては、その検討を加速し、速やかに具体化を図ることを求めたい。

1. 早急に推進すべき事項

「地域 IoT 分野別モデル」の地域への実装を確実なものとしていくためには、その実施主体である地方自治体、関係団体、民間企業等が、様々な形で連携してネットワークを形成し、一丸となって取り組んでいく必要がある。このため、総務省においては、全国展開に向けた“縦”、“横”、“斜め”の総合的な推進体制の確立に向け、関係する府省、団体との連携の下、全国各地に赴き、関係者との調整を進めるなど、早急に行動を開始すべきである。

(1) 各分野の機運を高める“縦の糸”

地域 IoT の実装は、ICT による課題解決が有効と考えられる各分野の主要なプレイヤーが、自ら地域 IoT への意義や理解を深め、主体的に行動を起こしていくことが重要である。このため、総務省においては、ロードマップの主たる分野ごとに、関係する府省、団体等を中心とした推進体制を確立すべきである。

(2) 地域間の協奏を進める“横の糸”

地域 IoT の実装に当たっては、先進的な地方自治体が、協力する民間企業等とネットワークを形成し、先導的な取組を進めるとともに、こうした成果等を全国の地方自治体に提供し取組を喚起することにより、全国の地域へと波及させていくことが重要である。このため、総務省においては、官民連携の全国ネットワークと地方自治体間の情報連携体制を構築すべきである。

(3) 分野横断的に地域を紡ぐ“斜めの糸”

地域 IoT の実装に着実に取り組んでいくためには、地域ごと

に、分野横断的に様々なステークホルダーが一丸となって、地域の特性を踏まえつつ、総合的、面的に取り組を進めていくことが重要である。このため、総務省においては、地域ごとに、地方自治体、関係団体、民間企業、大学、市民・NPO等の民産学官の緊密な連携を実現する体制を確立すべきである。

2. 検討を加速すべき事項

ロードマップを円滑に実現するための基盤となる「地域における自律的実装」、「ICT人材の確保」、「地域資源の有効活用」の在り方については、今般のロードマップの内容を踏まえた各ステークホルダーの意見等も頂きながら、具体的方策を打ち出していくことが不可欠である。このため、これまでの議論を踏まえ、以下の基本的な考え方に沿って、その検討を加速させ、速やかに具体化を図るべきである。

(1) 地域における自律的実装の在り方

地域IoTの実装は、ステークホルダーである地域の経済主体や住民自らが中心となって進めるべきものであるが、必要な手法や技術、人材を有している地域は少ないのが実態である。IoTの地域実装の有効性を認識していても、初期投資のリスク負担やランニングコストを恐れて二の足を踏んだり、事業に着手しても手法や技術、人材の欠如により地域内の関係者の連携、他の地域や経済主体との連携が有効に図られないために無駄な投資に終わる可能性もある。

そこで、初期段階にあつては、地域特性に応じたモデルの確立や技術、人材面での支援による円滑な実装を進めるために国や地方自治体による財政等の支援が必要である。同時に、地域における永続的な実装を図るためには、地域による自律的・持続的な運営の仕組みが確保されることが重要となる。

このため、総務省のみならず、各府省・地方・民間による多角的かつ持続可能な支援メニューや、これらを円滑に利用できるようにするための方策について、整理・検討を加速させるべきである。

(2) ICT 人材の確保の在り方

地域 IoT の実装を進めていくためには、実際に現場で活躍する地域における ICT 人材の育成と、より高い専門性を有する地域外の ICT 人材の活用を組み合わせる効果的・効率的に取り組んでいくことが必要となる。

このため、これまでの国の施策等を検証しつつ、地域人材の育成・活用を促進する方策及び地域外人材を活用する方策について、検討を加速させるべきである。

(3) 地域資源の有効活用の在り方

地域におけるデータ利活用やシェアリングエコノミーの有効活用は、地域が抱える課題解決の手法を大きく変革する可能性を有しており、部局の枠や行政・民間の枠を超えて、各々がこれらを積極的に活用できる環境を整備し、活用を促進していく必要がある。

このため、行政機関の主体的な取組を促進するための方策、行政・民間が連携して具体的な取組を進める仕組み等について、検討を加速させるべきである。

3. フォローアップ

ICT/IoT の進歩はめざましいことから、地域実装の状況等を定期的に把握しつつ、新たな取組について継続的に検討することが不可欠である。このため、ロードマップの進捗のフォローアップを

行い、その状況に応じて、ロードマップの改訂及び目標の達成に向けた施策の改善を図っていくべきである。

以上、提言する。

なお、本タスクフォースは、提言内容について、今後、自ら積極的かつ迅速な議論を行い、引き続き貢献する所存である。